

令和2年度

古河市当初予算大綱



茨城県 古河市

◆古河市当初予算大綱 目次

1. 予算編成の基本的考え方	1
2. 予算の概要	1
(1) 予算規模	1
(2) 歳入（一般会計）	2
(3) 財源の状況等（一般会計）	8
(4) 将来負担等	10
(5) 歳出（一般会計）	11
(6) 特別会計予算	14
(7) 企業会計予算	15
3. 主な事業の概要	17
(1) 議会費	17
(2) 総務費	17
(3) 民生費	20
(4) 衛生費	21
(5) 農林水産業費	22
(6) 商工費	22
(7) 土木費	23
(8) 消防費	24
(9) 教育費	24

※ 本大綱における表内数値は、合計額に合わせ四捨五入等で調整してある

令和2年度古河市当初予算の概要

1. 予算編成の基本的考え方

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」を踏まえ、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済政策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する令和2年度予算を編成した。

また、地方財政計画においては、地方が地方創生や防災・減災対策等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については令和元年度を0.7兆円上回る63.4兆円が確保された。

古河市において令和2年度は、合併15年の節目の年でもあることから事業の振り返りを実施するとともに、市の将来像である「華のある都市(まち)古河」の実現を目指し、引き続き、市民と共に未来に誇れるまちづくりを推進するための予算とした。

また、将来にわたって持続可能で安定した財政基盤の確立を図る一方、8つの視点に沿った「重点化事業」を明確化し、限られた財源を有効かつ積極的に活用した編成に努めた。

特に、市民の生命と財産を守るため、“市民の安心安全にかかる取り組み”に財源の重点配分をした。

◇8つの視点に沿った「重点化事業」

- ①子育て支援にかかる取り組み
- ②教育にかかる取り組み
- ③市民の安心安全にかかる取り組み
- ④財源確保にかかる取り組み
- ⑤市の知名度向上にかかる取り組み
- ⑥働き方改革にかかる業務効率化の取り組み
- ⑦インバウンド施策の取り組み
- ⑧市の活力向上にかかる取り組み

2. 予算の概要

(1) 予算規模

① 一般会計予算額 **513.0 億円**
(対前年度 +4億円 +0.8%)

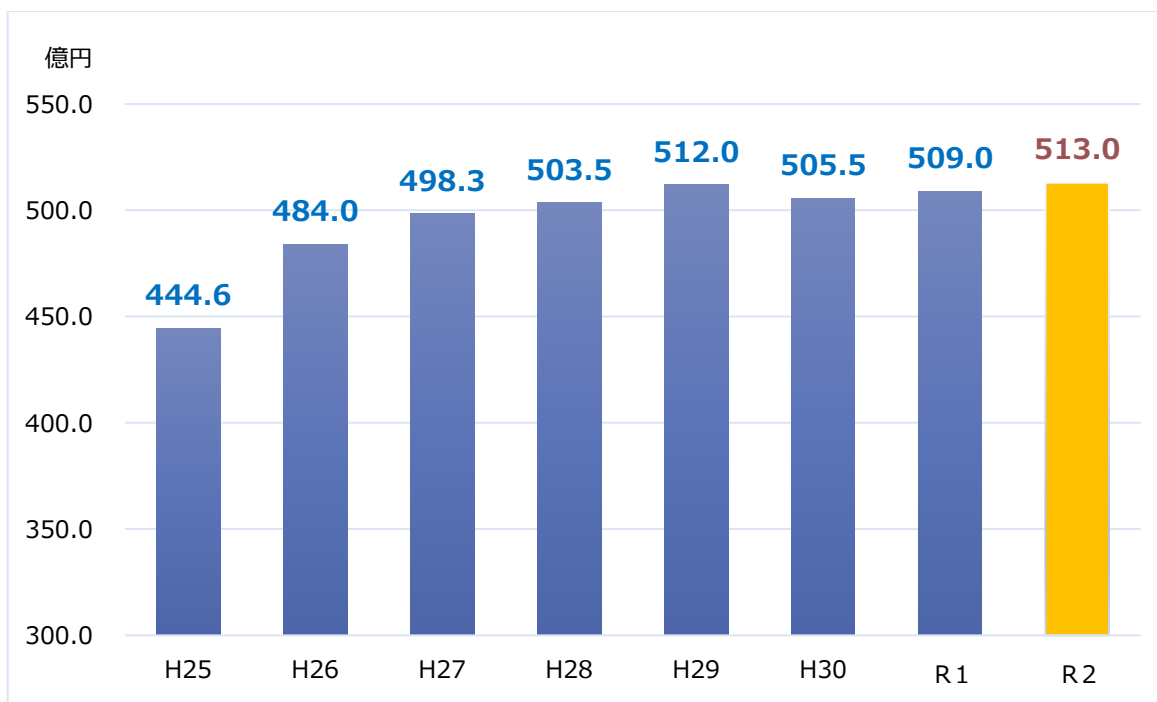
一般会計予算規模は、対前年度では4億円、0.8%の増となった。

(単位：百万円、%)

会計名	R 2 予算	R 1 予算	比較増減額	増減率
一般会計	51,300	50,900	400	0.8
特別会計	28,766	34,521	△5,755	△16.7
小計	80,066	85,421	△5,355	△6.3
水道事業会計	5,047	5,267	△220	△4.2
下水道事業会計	5,238	-	5,238	皆増
合計	90,351	90,688	△337	△0.4

※水道事業会計・下水道事業会計は収益的支出と資本的支出の合計

一般会計予算額の推移



一般会計予算額 伸び率の推移 (単位：%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
伸び率	△4.4	8.9	3.0	1.0	1.7	△1.3	0.7	0.8
地方財政計画規模の伸び率	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3

一般会計+特別会計 予算額 伸び率の推移 (単位：%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
伸び率	△1.5	7.4	4.9	1.2	3.7	△4.1	△1.2	△0.4

(2) 歳入 (一般会計)

- 歳入総額は、市税及び地方交付税の減を見込むものの、地方消費税交付金の増により、全体で4億円、0.8%の増。
- 市税は、固定資産税の増収を見込むものの、法人市民税やたばこ税の減収により、全体で8,300万円、0.4%の減。
- 地方交付税は、地方消費税交付金の増額による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度2億円、3.1%の減。

歳入内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R 2 予算	R 1 予算	比較増減額	増減率
1	市税	20,700	20,783	△83	△0.4
2	地方譲与税	514	470	44	9.4
3	利子割交付金	17	22	△5	△22.7
4	配当割交付金	70	82	△12	△14.6
5	株式等譲渡所得割交付金	40	74	△34	△45.9
6	法人事業税交付金	140	-	140	皆増
7	地方消費税交付金	3,000	2,590	410	15.8
8	ゴルフ場利用税交付金	15	15	0	0.0
9	環境性能割交付金	50	25	25	100.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	150	153	△3	△2.0
12	地方交付税	6,150	6,350	△200	△3.1
13	交通安全対策特別交付金	15	16	△1	△6.3
14	分担金及び負担金	315	508	△193	△38.0
15	使用料及び手数料	366	365	1	0.3
16	国庫支出金	8,552	7,887	665	8.4
17	県支出金	4,140	3,691	449	12.2
18	財産収入・寄附金	334	328	6	1.8
19	繰入金	1,104	1,501	△397	△26.4
20	繰越金	650	700	△50	△7.1
21	諸収入	1,053	1,103	△50	△4.5
22	市債（地方債）	3,924	4,173	△249	△6.0
23	自動車取得税交付金	-	63	△63	△100.0
合 計		51,300	50,900	400	0.8

※増減率は、百万円単位での算出値

① 市 税

207 億円

(対前年度 △8,300 万円 △0.4%)

市税は、固定資産税の増収が見込まれるものの、市民税やたばこ税の減収が見込まれることにより、全体で 8,300 万円、0.4%の減。

市税内訳

(単位：百万円、%)

項目	R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率	主な理由
1 個人市民税	7,428	7,453	△25	△0.3	事業所得の減
2 法人市民税	1,520	1,801	△281	△15.6	税制改正に伴う法人税割の税率引き下げによる減
3 固定資産税	9,119	8,916	203	2.3	新築家屋の増
4 軽自動車税	422	401	21	5.2	軽自動車登録台数の増
5 たばこ税	1,030	1,061	△31	△2.9	喫煙率の減
6 都市計画税	1,171	1,140	31	2.7	新築家屋の増
7 国有資産等	10	11	△1	△9.1	交付金対象資産の減
合計	20,700	20,783	△83	△0.4	

市税伸び率推移

(単位：%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
当初予算	0.9	1.2	0.3	0.7	3.0	2.2	2.1	△0.4
決算	1.0	3.1	△1.1	1.4	4.2	1.4	-	-

② 地方消費税交付金

30 億円

(対前年度 +4 億 1,000 万円 +15.8%)

地方消費税交付金は、対前年度で 4 億 1,000 万円、15.8%の増となっている。地方消費税率の引き上げ（1.7%→2.2%）に伴う市町村交付金の増分全体額 15.8 億円は、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業、生活保護費、後期高齢者医療費等の社会保障施策関連経費に充当する。

③ 地方交付税

61 億 5,000 万円

(対前年度 △2 億円 △3.1%)

地方交付税は、地方消費税交付金の増額による基準財政収入額の増額及び合併算定替の段階的縮減を見込み、対前年度 2 億円、3.1%の減

・普通交付税	56.5 億円	(対前年度 △2 億円)
・特別交付税	5.0 億円	(対前年度同額)

④ 地方債

39 億 2,360 万円

(対前年度 △2 億 4,920 万円 △6.0%)

地方債のうち合併特例債は、対前年度で 10 億 8,310 万円、48.1%の減となり、発行額全体の約 30%を占め、緊急防災・減災事業債は、対前年度で 9 億 140 万円の増となり、全体の 23.1%を占める。また、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、14 億 1,000 万円で前年度比 1 億 1,000 万円、7.2%の減となり、全体の 35.9%を占める。

・合併特例債発行額

11 億 6,820 万円

(対前年度 △10 億 8,310 万円 △48.1%)

合併特例債発行額の推移

(単位：億円)

H24 以前	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
244.6	30.2	40.3	14.2	15.4	16.2	15.9	23.0	11.7

※H30 以前は決算額、R1 は 12 月補正後予算額、R2 は当初予算額

令和 2 年度末現在見込み

(単位：億円)

発行額計	発行可能額	発行残額
414.9	486.7	71.8

合併特例債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
三和庁舎防災拠点整備事業	149.5	桜町上辺見線南町工区 I 道路整備事業	63.0
道路新設改良事業	236.4	仁連江口線道路整備事業	192.9
向堀川橋梁改築事業	6.9	幹線道路新設改良事業	127.0
女沼川橋梁改築事業	35.9	駅西口地区消防施設整備事業	105.8
筑西幹線道路整備事業	195.3	斎場施設機能整備事業	29.8
新 4 号国道アクセス道路整備事業	25.7	合 計	1,168.2

・緊急防災・減災事業債発行額

9 億 590 万円

(対前年度 +9 億 140 万円 +2,003.1%)

緊急防災・減災事業債発行事業

(単位：百万円)

事業名	発行額	事業名	発行額
三和庁舎非常用電源設備更新事業	59.9	健康ふれあいスポーツセンター空調整備事業	427.7
防災行政無線整備事業債	418.3	合 計	905.9

・臨時財政対策債発行額

14 億 1,000 万円

(対前年度 △1 億 1,000 万円 △7.2%)

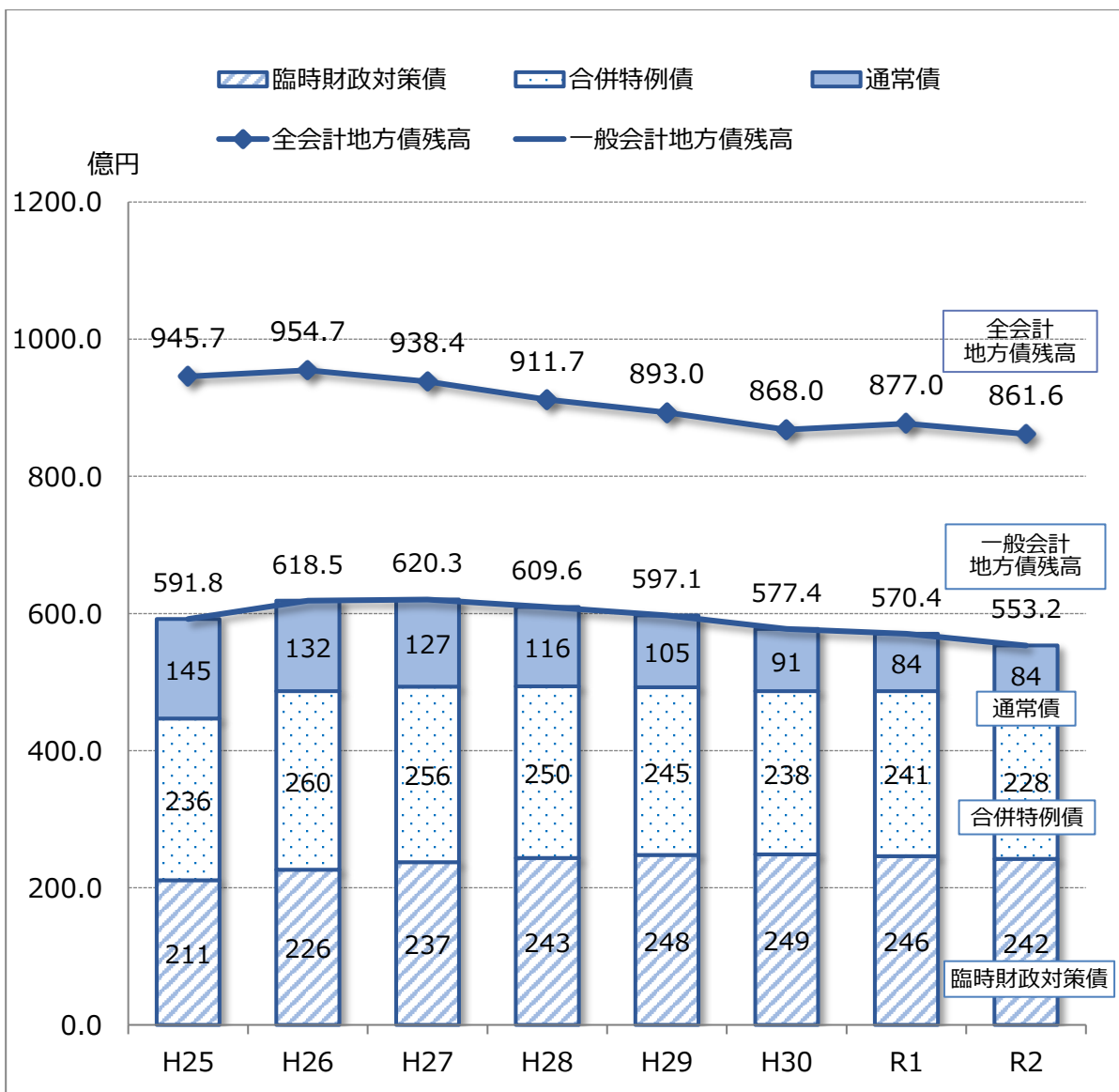
国の地方財政計画による一般財源等の地方負担相当額（後年度普通交付税にその元利償還金を 100%算入）

地方債残高の推移（※一般会計・特別会計・企業会計）

（単位：億円）

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債残高(全会計)	945.7	954.7	938.4	911.7	893.0	868.0	877.0	861.4
うち一般会計	591.8	618.5	620.3	609.6	597.1	577.4	570.4	553.2
うち合併特例債	235.8	260.1	256.1	250.3	244.8	237.8	240.5	227.7
うち臨時財政対策債	211.1	226.4	237.3	243.3	247.7	248.7	246.2	241.9

※H25～H30 は決算額、R1 は12月補正後見込額、R2 は当初予算額



※一般会計地方債残高は、市債の発行抑制により減少傾向

⑤ 繰入金 11 億,400 万円
(対前年度 △3 億 9,700 万円 △26.4%)

・基金繰入金 11 億 400 万円
(対前年度 △3 億 9,700 万円 △26.4%)

・財政調整基金繰入金 6 億 5,000 千万円
(対前年度 △1 億円 △13.3%)

・平成 30 年度末残高 31 億 2,200 万円
 ・令和元年度末残高 (見込額) 26 億 700 万円
 ・令和 2 年度末残高 (見込額) 19 億 5,700 万円

・その他の基金繰入金 4 億 5,400 万円
(対前年度 △2 億 9,700 万円 △36.4%)

その他基金繰入金の状況 (単位：百万円)

基金名	R2 予算	R1 予算	比較増減額	R1 末 残高見込	R2 末 残高見込
減債基金	50	200	△150	511	464
自治振興基金	90	94	△4	276	186
合併特例振興基金	200	200	0	407	207
企業立地調整基金	6	148	△142	101	95
松岡奨学基金	3	4	△1	13	10
松岡文化及びスポーツ振興基金	1	1	0	33	32
ふるさと振興基金	100	100	0	303	314
スポーツ振興基金	1	1	0	108	108
子ども夢基金	3	3	0	97	94
合 計	454	751	△297	1,849	1,510

(3) 財源の状況等 (一般会計)

① 一般財源 335 億 7,900 万円

(対前年度 △2 億 400 万円 △0.6%)

一般財源は、地方消費税交付金が 4 億 1,000 万円、15.8%増したものの、繰入金が 2 億 4,800 万円、27.6%、地方交付税が 2 億円、3.1%、臨時財政対策債が 1 億 1,000 万円、7.1%の減により、全体で 2 億 400 万円、0.6%の減

一般財源内訳

(単位：百万円、%)

項 目		R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
1	市税	20,700	20,783	△83	△0.4
2	地方譲与税	500	470	30	6.4
3	利子割交付金	17	22	△5	△22.7
4	配当割交付金	70	82	△12	△14.6
5	株式等譲渡所得割交付金	40	74	△34	△45.9
6	法人事業税交付金	140	-	140	皆増
7	地方消費税交付金	3,000	2,590	410	15.8
8	ゴルフ場利用税交付金	15	15	0	0.0
9	環境性能割交付金	50	25	25	100.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1	1	0	0.0
11	地方特例交付金	150	153	△3	△2.0
12	地方交付税	6,150	6,350	△200	△3.1
13	交通安全対策特別交付金	15	16	△1	△6.3
14	繰入金	650	898	△248	△27.6
15	繰越金	650	700	△50	△7.1
16	臨時財政対策債	1,410	1,520	△110	△7.2
17	その他	21	21	0	0.0
18	自動車取得税交付金	-	63	△63	△100.0
合 計		33,579	33,783	△204	△0.6

・地方交付税 + 臨時財政対策債 75 億 6,000 万円

(対前年度 △3 億 1,000 万円 △3.9%)

地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度で 3 億 1,000 万円、3.9%の減

地方交付税及び臨時財政対策債の推移

(単位：億円、%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方交付税	72.6	72.0	74.5	73.7	71.5	64.0	63.5	61.5
臨時財政対策債	27.9	26.0	23.1	20.0	20.1	19.5	15.2	14.1
合計	100.5	93.6	97.6	93.7	91.6	83.5	78.7	75.6
伸び率	2.0	△ 6.9	4.3	△ 4.0	△ 2.2	△ 8.8	△ 5.7	△ 3.9

※H25～H30 は決算額、R1 及び R2 は当初予算額

【参考】 地方財政計画における地方交付税の推移

(単位：兆円、%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方交付税	17.1	16.9	16.8	16.7	16.3	16.0	16.2	16.6
臨時財政対策債	6.2	5.6	4.5	3.8	4.0	4.0	3.3	3.1
合計	23.3	22.5	21.3	20.5	20.3	20.0	19.5	19.7
伸び率	△ 1.3	△ 3.4	△ 5.3	△ 3.8	△ 1.0	△ 1.5	△ 2.5	1.0

② 地方債依存度

7.7%

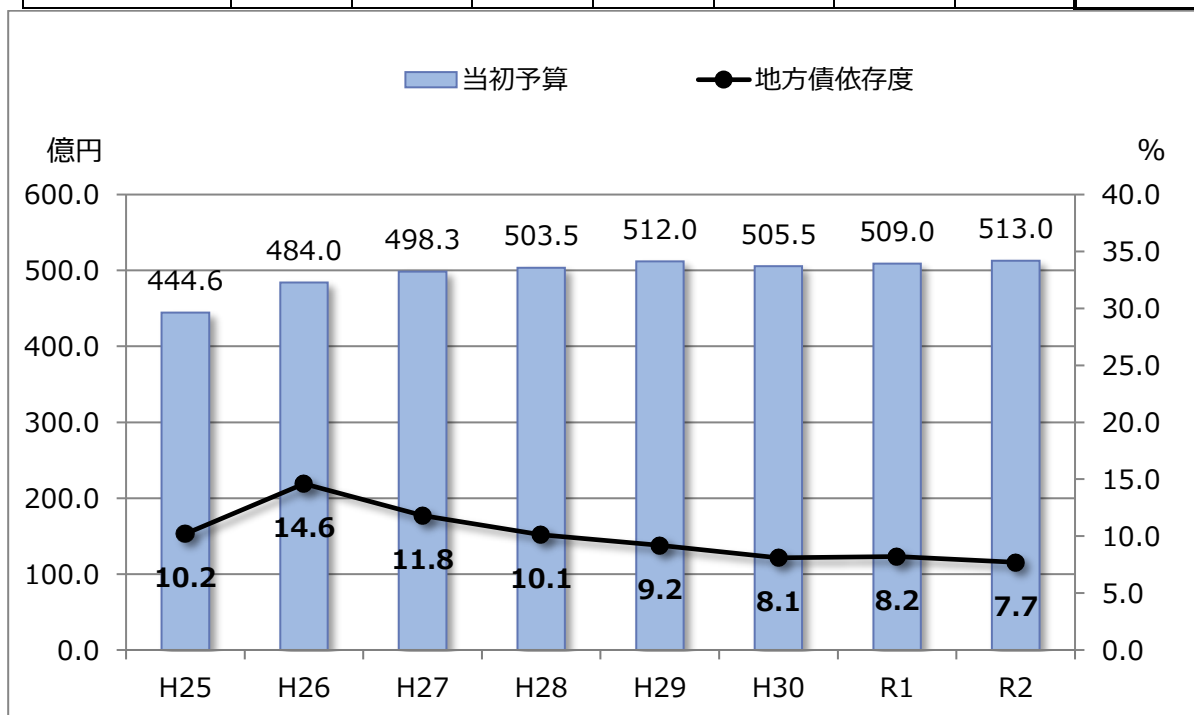
(対前年度 △0.5%)

歳入総額に占める地方債の割合（地方債依存度）は 7.7%となり、対前年度 0.5%の減

当初予算における地方債依存度の推移

(単位：%)

項目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
地方債依存度	10.2	14.6	11.8	10.1	9.2	8.1	8.2	7.7
地方財政計画	13.6	12.7	11.1	10.3	10.6	10.6	10.5	10.2



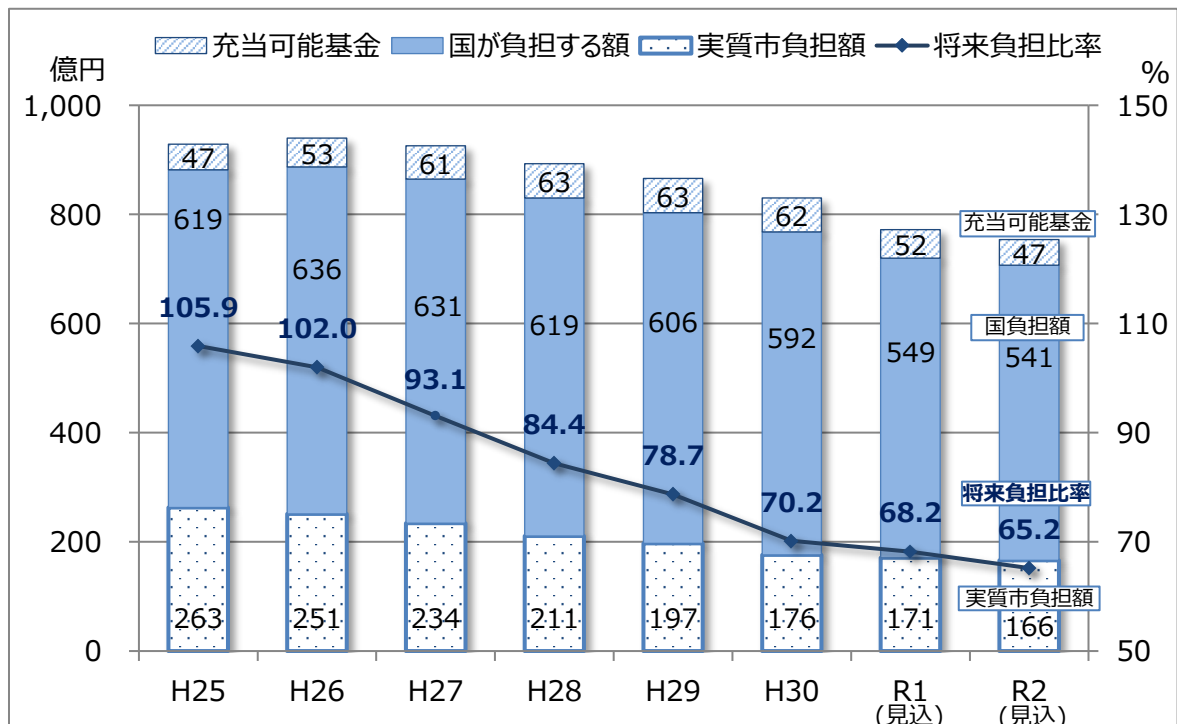
(4) 将来負担等

① 将来負担比率 65.2%

(対前年度 △3.0%)

将来負担額のうち普通交付税算入見込額及び県補助金等特定財源を除いた実質的な市負担額は、170 億円程度で推移する見込み

将来負担比率は、早期健全化団体とされる基準「350%」を下回る値で推移

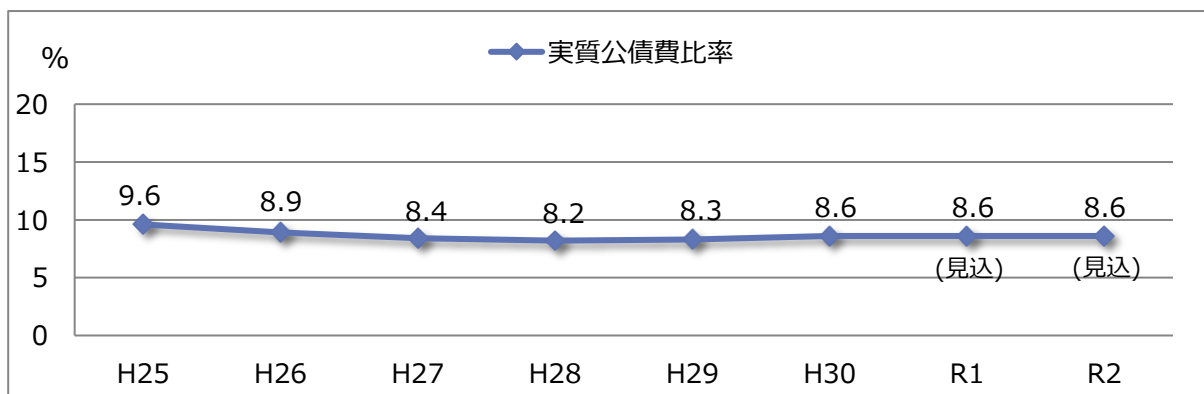


※H25～30 は決算、R1・2 については見込

② 実質公債費比率 8.6%

(対前年度 ±0.0%)

実質公債費比率は、早期健全化団体とされる基準「25%」を下回る8%台の値で推移



※H25～H30 は決算、R1・2 については見込

※実質公債費比率は、3 か年平均の数値により算出される

(5) 歳出(一般会計)

① 性質別経費

(ア) 義務的経費 277億2,100万円

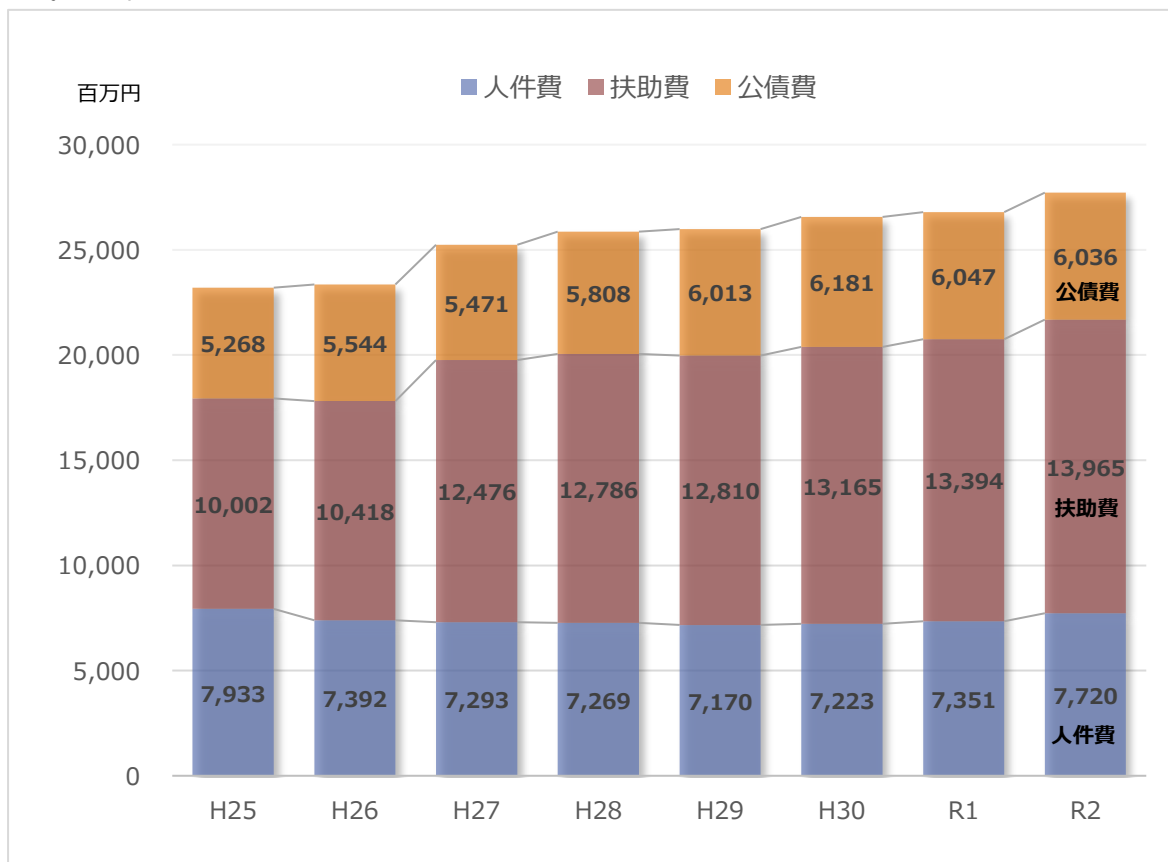
(対前年度 +9億2,900万円 +3.5%)

人件費は、会計年度任用職員への切替等に伴う増加により、3億6,900万円、5.0%の増。扶助費は、幼児教育・保育無償化に伴う子どものための教育・保育給付等の増加により、5億7,100万円、4.3%の増。公債費は、既発行の地方債元利償還金の完済により、1,100万円、0.2%の減となり、全体で9億2,900万円、3.5%の増

(単位：百万円、%)

項目	R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
人件費	7,720	7,351	369	5.0
扶助費	13,965	13,394	571	4.3
公債費	6,036	6,047	△11	△0.2
合計	27,721	26,792	929	3.5

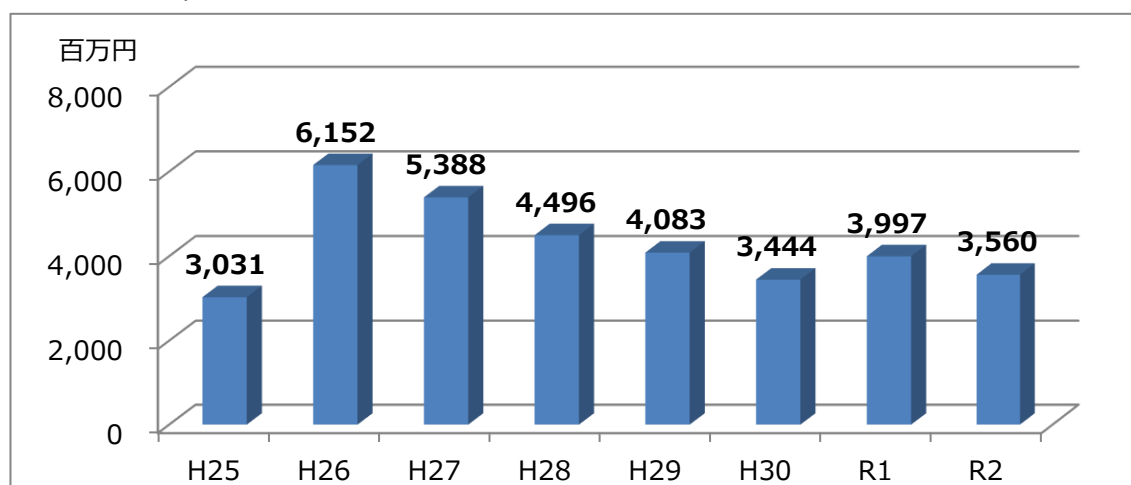
義務的経費の推移



(イ) 普通建設事業費**35億6,000万円**

(対前年度 △4億3,700万円 △10.9%)

健康ふれあいスポーツセンターの空調設備設置や防災行政無線のデジタル化改修を実施するものの、道の駅駐車場の拡張や総和庁舎の旧館解体及び駐車場整備等の終了に伴い、4億3,700万円、10.9%の減

普通建設事業費の推移**(ウ) その他の経費****200億1,900万円**

(対前年度 △9,200万円 △0.5%)

物件費は、校務システムや図書館システムの更新完了に伴う減少等により、1億3,500万円、1.8%の減。補助費等は、民間保育所整備に伴う補助や駅西口地区消防施設整備に伴う経費の増加により、3億円、4.7%の増。繰出金は、国保特別会計における保険給付費の減少及び公共下水道事業特別会計における事業費の減少等により、2億4,600万円、4.7%の減

(単位：百万円、%)

項目	R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
1 物件費	7,540	7,675	△135	△1.8
2 維持修繕費	538	557	△19	△3.4
3 補助費等	6,687	6,387	300	4.7
4 災害復旧事業費	1	1	0	0.0
5 積立金	147	139	8	5.8
6 投資及び出資金	1	1	0	0.0
7 貸付金	61	61	0	0.0
8 繰出金	4,974	5,220	△246	△4.7
9 予備費	70	70	0	0.0
合計	20,019	20,111	△92	△0.5

※増減率は、百万円単位での算出値

② 目的別経費

民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付等の増加及び民間保育施設等整備費補助金の増により、6億6,200万円、3.1%の増。商工費は、企業立地促進奨励金の減及び道の駐車場の拡張工事終了により、6億8,000万円、60.0%の減。消防費は、駅西口地区消防施設整備及び防災行政無線デジタル化改修に係る経費の増加により、5億1,800万円、26.3%の増

歳出予算の概要

(単位：百万円、%)

項目		R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
1	議会費	306	296	10	3.4
2	総務費	4,787	4,841	△54	△1.1
3	民生費	21,792	21,130	662	3.1
4	衛生費	3,435	3,312	123	3.7
5	労働費	18	18	0	0.0
6	農林水産業費	1,200	1,147	53	4.6
7	商工費	457	1,137	△680	△60.0
8	土木費	5,187	5,496	△309	△5.6
9	消防費	2,490	1,972	518	26.3
10	教育費	5,373	5,294	79	1.5
11	災害復旧費	1	1	0	0.0
12	公債費	6,036	6,047	△11	△0.2
13	諸支出金	148	139	9	6.5
14	予備費	70	70	0	0.0
合計		51,300	50,900	400	0.8

※増減率は、百万円単位での算出値

(6) 特別会計予算

特別会計 287億6,600万円

(対前年度 △57億5,500万円 △16.7%)

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、被保険者数の減少による事業費の減
後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計(保険事業勘定)においては、高齢者人口の増加による事業費の増

仁連地区新産業用地開発事業特別会計は、造成工事完了による事業費の減

公共下水道事業特別会計は、企業会計へ移行により皆減

片田南西部土地区画整理事業特別会計は、事業終了により皆減

各会計予算額

(単位：百万円、%)

	特別会計名	R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	14,133	15,413	△1,280	△8.3
2	国民健康保険特別会計（直診勘定）	62	62	0	0.0
3	古河福祉の森診療所特別会計	143	145	△2	△1.4
4	後期高齢者医療特別会計	1,533	1,395	138	9.9
5	介護保険特別会計（保険事業勘定）	10,560	10,261	299	2.9
6	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	12	11	1	9.1
7	公共下水道事業特別会計	0	3,430	△3,430	皆減
8	農業集落排水事業特別会計	840	1,024	△184	△18.0
9	ゴルフ場事業特別会計	91	91	0	0.0
10	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	1,324	1,370	△46	3.4
11	片田南西部土地区画整理事業特別会計	0	1	△1	皆減
12	公共用地先行取得特別会計	57	86	△29	△33.7
13	仁連地区新産業用地開発事業特別会計	11	1,232	△1,221	△99.1
	合 計	28,766	34,521	△5,755	△16.7

※増減率は、百万円単位での算出値

(7) 企業会計予算

①水道事業会計 50 億 4,700 万円

(対前年度 △2 億 2,000 万円 △4.2%)

※ 水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

水道事業会計における収益的支出は修繕費の減少等により、500 万円の減
 資本的支出は浄水場施設更新工事や仲の橋架け替えに関する配水管布設替工事の減少等により、2 億 1,500 万円の減。財源となる収入は、起債額の増加等により、1 億 600 万円の増

(単位：百万円、%)

会計名	R 2 予算	R 1 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	2,721	2,717	4	0.1
収益的支出	2,646	2,651	△5	△0.2
資本的収入	1,358	1,252	106	8.5
資本的支出	2,401	2,616	△215	△8.2

※水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,043 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

②下水道事業会計 52 億 3,800 万円

(対前年度 皆増)

※ 下水道事業会計予算額は、収益的支出と資本的支出の合計とした。

下水道事業会計においては、令和 2 年度から公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、従来の公共下水道事業特別会計を下水道事業会計として予算計上した。

下水道事業会計における収益的支出は、主に施設の維持管理費として、管きよ費 1 億 3,100 万円、ポンプ場及び処理場費 7 億 5,600 万円、流域下水道費 1 億 800 万円を計上するほか、減価償却費 17 億 8,200 万円、支払利息 2 億 5,900 万円などを計上

資本的支出は、主に施設の建設改良費として、管きよ建設改良費 4 億 7,300 万円、処理場建設改良費 1 億 9,700 万円、流域下水道建設費負担金 1,200 万円を計上するほか、企業債償還金 11 億 9,400 万円などを計上

(単位：百万円、%)

予算名	R2 予算	R1 予算	比較増減額	増減率
収益的収入	3,299	－	3,299	皆増
収益的支出	3,298	－	3,298	皆増
資本的収入	1,033	－	1,033	皆増
資本的支出	1,940	－	1,940	皆増

※下水道事業会計において資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 907 百万円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする

3. 主な事業の概要

※**安**は市民の安心・安全、**重**は重点化事業

(1) 議会費

3億600万円（対前年比+1,000万円 +3.4%）

① 効率的な議会運営

新規

▽議会運営のICT化

【担当：議会事務局】 予算額：7,638千円

タブレット端末を活用し、議案等のデータを共有することにより、議会運営の効率化（ペーパーレス化、印刷・配布等に係る事務の省力化）などを図ります。

・議会ICT活用事業

(2) 総務費

47億8,700万円（対前年比△5,400万円 △1.1%）

① オリンピック及びパラリンピック競技の推進

新規

▽聖火リレー関連イベントの開催

【担当：企画課】 予算額：3,000千円

今年開催されるオリンピック・パラリンピックにおいて、聖火リレーのコースに古河市が選ばれました。聖火リレーに関連するイベントのほか、事前キャンプやホストキャンプの誘致など、茨城国体で醸成されたスポーツ文化の機運をさらに盛り上げ、市民にとって記憶に残る大会を目指します。

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業

② 市の知名度向上

継続

重▽フィルムコミッションの拡充

【担当：シティプロモーション課】 予算額：61千円

ロケの誘致など、プロダクション等に「売り込み」に出向き、フィルムコミッションの受け入れ拡大を目指し、観光客や制作会社からの注目度アップを図ります。

・フィルムコミッション推進事業

③ 情報発信の充実

拡充

▽ウェルカムブックの作成

【担当：シティプロモーション課】 予算額：4,279千円

ホームページや動画配信に加え、ウェルカムブックを作成することで、市外から転入された方にも市の魅力をわかりやすくPRし、更なる情報発信の充実化を推進します。

・シティプロモーション推進事業

④ 定住の促進

継続

▽若者・子育て世帯への定住促進奨励金の交付

【担当：商工政策課】 予算額：88,300千円

企業誘致等に伴う若者・子育て世帯の転入者に対し、奨励金を交付し、古河市への定住を促進します。（交付要件あり）

- 転入者住宅取得奨励金（40万円）
- 市内業者施工奨励金（10万円）
- 区画整理事業保留地取得奨励金（100万円）

・若者・子育て世帯定住促進奨励事業

⑤ 働き方改革にかかる業務効率化

新規

Ⓢ▽AI導入及び定型業務のRPA化

【担当：情報統計課】 予算額：3,989千円

働き方改革及びスマート自治体推進の取り組みの一つとして、人工知能（AI）やロボット・プロセス・オートメーション（RPA）などを活用した業務効率化について調査・研究を行い、本格導入を目指します。

・AI活用推進事業
・RPA活用推進事業

⑥ 公共交通網の強化

拡充

▽「ぐるりん号」の新規路線の増設

【担当：総務課】 予算額：10,685千円

交通弱者や観光客の利便性の向上を目指し、従前の路線に新たな循環バス新路線を増設します。新路線の運行ルートは、古河駅東口を起点に、主に「十間通り」を運行し、古河駅～道の駅～三和庁舎～ふれあいスポーツセンター～名崎工業団地。

・循環バス運行事業

⑦ 空家対策

新規

▽空家等解体費補助金の新設

【担当：交通防犯課】 予算額：2,500千円

市民の安全と安心の確保及び住環境の向上を目指し、老朽化等により周辺的生活環境の保全に影響を及ぼしている空家等の解体を促進するため、解体費用の一部を補助します。

・空家対策事業

▽公共施設における包括管理業務委託の導入

【担当：財産活用課】 予算額：133,000 千円

将来にわたって持続可能な公共施設の管理運営を目指し、市内6施設（総和庁舎・古河庁舎・三和庁舎・福祉の森・健康の駅・三和地域福祉センター）の維持管理に新たに包括管理委託業務を導入することにより、効果的・効率的な施設管理に努めます。

・公共施設包括管理事業

④ 災害対策本部機能移転にかかる情報システム及び防災関連システム移設【新規】

【担当：情報統計課】 予算額：23,791 千円

【担当：危機管理課】 予算額：16,462 千円

国土交通省作成の利根川・渡良瀬川・思川がはん濫した場合に想定される「浸水想定区域」外の三和庁舎に災害対策本部機能に移転するため、情報システム及び防災関連システムを総和庁舎から三和庁舎へ移設します。

・情報システム防災対応事業

・庁舎防災機能強化事業

④ 三和庁舎非常用電源設備改修工事【新規】

【担当：危機管理課】 予算額：70,387 千円

三和庁舎に災害対策本部機能に移転するため、三和庁舎の非常用電源設備の機能強化工事を行い、災害時の業務継続体制の確立を図ります。

・庁舎防災機能強化事業

④ 三和庁舎空調改修工事【新規】

【担当：財産活用課】 予算額：157,440 千円

三和庁舎に災害対策本部機能に移転するため、三和庁舎の防災機能強化を図ることを目的に、空調の改修工事を2か年で行います。

・防災拠点整備事業

④ 防犯カメラの設置【継続】

【担当：交通防犯課】 予算額：9,268 千円

市民の安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、公共性の高い場所に防犯カメラを新たに20基設置します。これにより、市内に計200基の防犯カメラを設置しました。今後は古河警察署と連携し犯罪の抑止に努めます。

・防犯対策事業

(3) 民生費

217億9,200万円（対前年比+6億6,200万円 +3.1%）

① 障害福祉サービスの充実

新規

▽障害福祉サービス提供体制の充実【担当：障がい福祉課】 予算額：4,273千円

「第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画」（計画期間R3～R5）の策定に着手することにより、障がい福祉サービス、相談支援や地域生活支援について地域の実情を踏まえて提供できるよう計画的に確保するための方策を定めます。

・障害福祉計画及び障害児福祉計画推進事業

② 子ども・若者に対する医療費の助成

継続

▽医療費の助成【担当：国保年金課】 予算額：223,932千円

0歳から当該年度内に18歳に達する者及び妊産婦を対象に、一部自己負担額を助成します。このうち、0歳から中学3年生までは、一部自己負担額を無料化します。

・医療費助成（市単）事業

③ 子育て支援の充実

新規・拡充

⑧ 親子で安心して遊べる子育て広場の拡充【拡充】

【担当：子ども福祉課】 予算額：3,000千円

市内2か所の子育て広場（駅前わんぱくステーションとネーブルヤンチャ森）は年間約5万人を超える延べ利用者があり、多くの親子が利用しています。令和2年度は、三和地区（道の駅まくらがの里こが）にキッズスペースを設置します。

・子育て広場管理事業

⑧ SNSを活用した子育て相談体制の強化【新規】

【担当：子ども福祉課】 予算額：2,290千円

子育て相談や児童虐待を防止するため、SNSを活用した子供や保護者からの相談窓口を開設し、子ども家庭相談体制の強化を推進します。令和2年度は、児童虐待の防止に関する実証実験を行います。

・家庭児童相談事業

▽民間保育施設等の整備にかかる支援【拡充】

【担当：子ども福祉課】 予算額：276,210千円

保育施設等の新設や改築にかかる費用を助成することで民間事業所による保育の受け皿の確保を促進し、待機児童ゼロの実現を目指します。令和2年度は、小規模保育施設3か所の新設と、認定子ども園1か所の改築に補助金を交付します。

・民間保育園等施設整備事業

④ 子どもの居場所づくり

拡充

▽放課後児童クラブ施設の整備 【担当：子ども福祉課】 予算額：5,095 千円

放課後児童クラブを充実し、児童の安全確保と健全な育成を図ります。

令和 2 年度は、西牛谷小学校において、利用ニーズに対応するため、小学校敷地内に校舎とは別棟の施設をレンタルにより整備し、児童クラブにおける単位数を 1 単位増設します。

・西牛谷小学校児童クラブ施設整備事業

(4) 衛生費

34 億 3,500 万円 (対前年比+1 億 2,300 万円 +3.7%)

① 小児予防接種の推進

継続

▽予防接種費用の一部助成 【担当：健康づくり課】 予算額：20,422 千円

子育て世帯への経済的負担を軽減するとともに、疾病の重症化及び蔓延を予防するため、子どもに対するインフルエンザ、ロタウイルス、おたふくかぜのワクチンの接種費用を一部助成します。

※ロタウイルスワクチンについては令和 2 年 10 月 1 日より定期接種となります。

・小児任意予防接種助成事業

② 生活環境施設の適正管理

継続

▽古河斎場の整備にかかる実施設計 【担当：環境課】 予算額：32,142 千円

古河斎場の老朽化・長寿命化対策として、火葬炉改修、高性能集じん機等の設置に向けた実施設計を行います。事業完了は令和 4 年度を予定。これにより、人と環境にやさしい施設を目指します。

・斎場施設機能整備事業

⑤ 旧し尿処理場解体設計及び跡地利用検討

【担当：環境課】 予算額：17,303 千円

し尿処理については、渡良瀬処理場を廃止し、さしま環境事務組合に委託していますが、安全面の確保の観点からし尿処理場の施設解体の早期実施が求められているため、施設の解体と跡地利用の検討を図ります。

・し尿処理事業

(5) 農林水産業費

12 億円 (対前年比+5,300 万円 +4.6%)

① 農業の振興

継続

▽担い手の育成支援 【担当：農政課】 予算額：13,230 千円

次世代を担う新規の青年就農者への交付金の交付や、就農希望者に対する農業技術研修費を助成し、地域農業における担い手の育成を支援します。

・地域農業担い手育成事業

▽農業生産基盤の整備 【担当：土地改良課】 予算額：203,200 千円

効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、尾崎北部地区や山田地区などにおいて必要な用排水施設や農道などの生産基盤や営農環境の整備を推進します。

・県営土地改良事業

(6) 商工費

4 億 5,700 万円 (対前年比△6 億 8,000 万円 △60.0%)

① 企業誘致の促進

継続

▽企業立地促進奨励金の交付 【担当：商工政策課】 予算額：67,412 千円

仁連工業団地を中心とした企業誘致活動を実施するとともに、指定地域（工業地域、工業専用地域等）に工場を立地した企業に奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図ります。

・企業立地推進事業
・企業誘致推進事業

② 観光の振興

継続

▽観光イベントの充実 【担当：観光物産課】 予算額：47,962 千円

年間を通して花火大会などの様々なイベントや祭りを開催することにより、交流人口の拡大を図るとともに、市内商工業の活性化と観光の振興に寄与します。

○開催イベント：桃まつり、花火大会、盆踊り大会、菊まつり、提灯竿もみまつり など

・イベント事業

③ 市の活力向上

新規

① 元気アップ企業支援 【担当：商工政策課】 予算額：283 千円

子育てや介護を行う社員をサポートするなど、働き方改革に積極的に取り組む企業を「こが元気アップ企業」として認定し、公表することにより、認定企業のイメージアップや雇用促進に貢献するとともに、市民である社員の地域貢献や市内消費の拡大を通じて、市の活力向上につなげます。また、市においては、男性職員の育児休暇取得率 100%を目指して取り組みます。

・企業立地推進事業

(7) 土木費

51億8,700万円（対前年比△3億900万円 △5.6%）

① 安全で快適な道路整備

継続

▽身近な生活道路の維持補修 【担当：道路整備課】 予算額：484,976千円

生活道路の補修及び道路構造物の整備や維持管理を行い、安全で快適な生活道路の確保を図ります。

・道路補修事業

▽身近な生活道路の道路整備 【担当：道路整備課】 予算額：432,848千円

狭あい道路の解消や歩道・側溝等の整備を行うことで、地域住民の利便性と交通の安全性の向上を図ります。

・道路新設改良事業

② 幹線道路ネットワークの強化

継続

▽柳橋下大野線（筑西幹線道路）の整備

【担当：都市計画課】 予算額：413,936千円

新4号国道柳橋北交差点から西側の県道境間々田線の区間（延長1.4キロ）の拡幅整備を行います。

・筑西幹線道路整備事業

▽仁連江口線の整備 【担当：都市計画課】 予算額：264,528千円

三和健康ふれあいスポーツセンター北側から仁連地区工業団地内の区間（延長1.32キロ）の整備を行います。

・仁連江口線整備事業

③ 適切な都市計画の推進

新規

▽都市計画道路再検討調査の実施 【担当：都市計画課】 予算額：6,000千円

都市計画決定から長期間が経過した長期未着手路線について、茨城県都市計画道路再検討指針に基づき、将来の社会情勢に照らし合わせた計画の再検討を行います。

・都市計画決定・見直し事業

(8) 消防費

24億9,000万円（対前年比+5億1,800万円 +26.3%）

① 市民の安心・安全にかかる取り組み

新規・継続

② 防災行政無線のデジタル化【継続】

【担当：消防防災課】 予算額：418,366千円

災害時における避難情報等の伝達手段を強化するための整備を行います。令和2年度は、63基のデジタル化改修を行うことで、古河市内全123基のデジタル化が完了します。

・防災行政無線等維持管理事業

③ 古河駅西口地区に常備消防施設の整備【継続】

【担当：消防防災課】 予算額：112,848千円

古河駅西口地区の住宅密集地における消防力の強化のため、茨城西南地方広域市町村圏事務組合と連携し、常備消防施設（消防庁舎出張所）の建設工事を着工します。

・駅西口地区消防施設整備事業

④ 消防ポンプ自動車（消防団）の更新【新規】

【担当：消防防災課】 予算額：44,523千円

地域消防の要である消防ポンプ自動車（消防団）2台の更新を行います。今後も計画的に消防ポンプ自動車の更新を行い、消防力の維持強化を図ります。

・消防施設整備事業

(9) 教育費

53億7,300万円（対前年比+7,900万円 +1.5%）

① ICT教育の推進

継続

▽ICT環境の整備

【担当：学校教育施設課】 予算額：74,463千円

児童生徒の学力向上を目的に、タブレット端末等のICT機器や授業支援アプリケーションを活用した授業を展開し、学習活動の充実を図ります。

令和2年度は、タブレット端末の維持管理に加え、中学校に大型デジタルテレビ等を整備し、ICT環境の整備を推進します。

・小学校教育ICT整備事業

・中学校教育ICT整備事業

② 英語教育の推進

新規・拡充

⑤ 英検受験料の補助【新規】

【担当：指導課】 予算額：2,195千円

小・中学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、「英検」を受験する児童生徒に対し、受験料の半額を補助します。

・英語教育推進事業

▽イングリッシュキャンプの実施【拡充】 **【担当：指導課】 予算額：541千円**

体全体で「生きた英語」に親しむことのできるイングリッシュキャンプを実施することにより、英語によるコミュニケーション能力を育成し、学習意欲を喚起します。

・英語教育推進事業

③ 学校給食の充実

新規

重 **▽学校給食費の公費負担の拡大**

【担当：学校給食課】 予算額（公費負担額）：64,485千円

給食の食材費は、物価の高騰や消費税の引き上げにより上昇しており、現在の給食費では安全安心で栄養バランスのとれた魅力ある給食の提供が困難となっています。子育て世代の経済的な負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図るため、1食あたり30円の増加分を市が負担します。

・センター方式給食事業ほか

④ インバウンド施策の推進

新規

重 **▽公共施設への Free Wi-Fi の設置【担当：生涯学習課】 予算額：1,422千円**

茨城県では、観光振興基本計画の基本方針の中で「国際誘客促進」を掲げ、受け入れ態勢の充実として Wi-Fi 等の通信環境整備の拡大の方向性を示しています。古河歴史博物館では、令和2年度、東京国立博物館より国宝を始めとする文化財を特別に借用して公開する予定です。これらに伴い、県のインバウンド施策の一翼を担うため、市の観光資源でもある歴史博物館に Free Wi-Fi を設置します。

・歴史博物館運営事業

⑤ スポーツの振興

新規

▽インターハイの開催 **【担当：スポーツ振興課】 予算額：9,372千円**

今年北関東を中心に開催されるインターハイ（全国高校総体）において、女子バレーボール競技を結城市、筑西市と共催し、古河市では8月21日に開催します。更なる市民のスポーツ意識を醸成し、大会の成功を目指します。

・インターハイ（全国高校総体）推進事業

⑥ 市民の安心・安全にかかる取り組み

新規

安 **▽指定避難所である三和健康ふれあいスポーツセンターへの空調設置**

【担当：スポーツ振興課】 予算額：427,720千円

災害時の避難所における環境の確保に向けた取り組みとして、大規模な避難スペースで多くの人の受入れができる三和健康ふれあいスポーツセンターにエアコンを設置します。

・健康ふれあいスポーツセンター施設整備事業